

2022 年度 NGO スタディ・プログラム最終報告書

提出日	2023 年 2 月 20 日		
氏名	功能聡子		
所属団体(正式名称)	特定非営利活動法人 ARUN Seed		
派遣タイプ	研修受講型 (集合型)		
研修国	米国		
受入機関名	SOCAP		
研修期間	2022 年 10 月 13 日～2022 年 10 月 22 日	研修日数	10 日間
研修テーマ	インパクト投資普及啓発のための最新動向理解と主要プレイヤーとのネットワーク作り		



1. 導入

グローバル化、価値観の多様化が進み、社会課題が複雑化する時代にあつて、政府や公的機関だけでは対応できない問題が増え、新しい解決策、新たな主体やアプローチが必要とされるようになってきている。すでに、国際開発の分野では、政府や公的機関の援助額を上回る民間資金が開発途上国に投下されるようになり、民間資金による開発への貢献が不可欠となって久しい。さらに 2015 年以降は、不足する SDGs 達成に必要な資金を充当する存在として、プライベートセクターへの期待がますます高まっている。他方、市民セクターを代表し、政府の取り組みを補完する、批判的に検証する、政策提言を行う存在として重要な役割を果たしてきた非営利団体には、財源の制約からくる持続性やスケールの課題があった。非営利団体の中には、ビジネスの手法、企業が持つ経営、戦略、財務能力を社会課題の解決に生かすことで、新たな財源を確保したり、ビジネスモデルを築きつつあるところもあるが、日本ではまだ限定的である。

ARUN は「地球上のどこに生まれた人もひとりひとりの才能を発揮できる社会」をビジョンとして掲げ、途上国の社会起業家への投資による支援を通じた人々のエンパワーメントと、社会的投資の普及啓発、誰もが参加できる民主的な社会的投資のプラットフォームの構築をミッションとしている。ARUN 設立の背景には、途上国の社会開発の主体の現地化、援助依存からの脱却、持続性の追求、イノベーションの進展などにより、新たなアプローチやプレーヤーの登場、具体的には現地発のソーシャルビジネスや社会起業家の台頭がある。私たちは、社会的投資を、途上国の現場で新たに生まれているアプローチやプレーヤーに対する、適切な資金提供と協働の手段として位置付け、その実践と普及に努めてきた。

社会的投資は、ヨーロッパの長いソーシャルファイナンスの流れを汲むものでもあるが、2007 年に米国ロックフェラー財団が主導して開催した国際会議で「インパクト投資」という言葉が使われてから、広く普及するようになった。インパクト投資とは、財務的リターンと並行して、ポジティブで測定可能な社会的及び環境的インパクトを同時に生み出すことを意図する投資、と定義づけられている。こうして、金融セクターにおいても、従来、投資判断の際に用いられてきた、「リスク」と「リターン」という 2 つの軸に加えて、「インパクト」という第 3 の軸を取り入れた投資が注目されるようになり、徐々にインパクト投資に参入する金融機関も増えてきている。

アクターの多様化という観点からは、最近、気候変動や貧困などのグローバルな課題に対して、非営利団体、政府、企業、大学など研究機関が協力して取り組む事例も増えている。それぞれのセクターが伝統的に担ってきた役割や関係性が変化し、アイデアや資本もセクター間で自由に行き来するようになってきている。従来のセクターや、営利・非営利の区別を超えて、持続的な社会変化を生み出すプロセスや成果、それらを生み出すイノベーションが重要であり、社会経済開発の担い手やその構造も変化している。

ソーシャルビジネス、社会起業家、社会的投資、インパクト投資、などは比較的新しい動きではあるが、もはや珍しいものではない。NGO が活動する途上国の現場では、従来の社会経済開発活動と並んで、あるいは混じり合いながら発展しており、従来のプレーヤーと新しいプレーヤーとの間の協働も進んでいる。日本でも、多様なプレーヤー間の交流と協働の場をつくり、エコシステムの形成と創造とを進めていくことが重要だと考えている。

今回、参加した SOCAP は、インパクト投資に関わる世界規模のイベントで、社会起業家、投資家、ファンド、財団、企業、NPO/NGO など、インパクト投資に関わるグローバルなプレーヤーが一同に会し、その最先端の動向が共有され、ネットワーキングが行われる機会である。そこでの学びを日本でのエコシステム形成に活かしたいと考えた。

2. 本文

2-1 SOCAP 概要

SOCAP は、世界最大かつ最も多様なインパクト投資コミュニティのカンファレンス。過去、15 年以上にわたって、サンフランシスコにのべ 10 万人以上を集めてきた。投資家、起業家、社会的インパクトのリーダーが一堂に会し、市場ベースのソリューションを通じて世界の困難な課題に対する取り組みを加速させるための行動指向の集まりである。今回は、ユタ大学のソレンソン・インパクト・センターとの提携でサンフランシスコ市、Yerba Buena Center for the Arts を会場として 4 日間にわたって開催された。パンデミックの影響で、2019 年以来初めてのリアル開催で、会場には 35 カ国以上から、約 4000 人が集まった。

会議のテーマは「moments to movements」。気候危機、戦争、世界的な不正義など、今、世界は崖っぷちに立たされている、という認識がベースにあり、全ての人のためのより良いシステムを構築するためには、お互いがお互いを必要としており、本質的な協力関係の構築に向けての思考、アプローチ、行動を促す機会とする、という意図で設計されていた。セクターや営利・非営利、人種などの区別を超えて、新しい方法で繋がりを認識するにはどうしたら良いか？より多くの人と協調した方法で仕事をするにはどうしたらいいか？どのように異なるものを受け入れればよいか？全ての人と地球にとってよりポジティブな結果をもたらすために、どのようにデザインすれば良いか？などの問いが、根底に流れていた。会議の形式も同時進行のセッションを減らし、よりインタラクティブな内容になるように調整されていた。

主催者側が挙げた横断的なテーマは以下の通り。

- ジャスティス justice
- リイマジン・システムズ reimagine systems
- エクイティ & インクルージョンを実現する deliver equity and inclusion
- 権力と資本 power and capital
- 気候変動対策を加速させる accelerate climate action
- アカウンタビリティ accountability
- 民主主義の推進 advance democracy

2-2 研修実施方法

サンフランシスコ市、Yerba Buena Center for the Arts で開催された SOCAP カンファレンスに参加した。また、フィールドワークを行い、関連機関の訪問と個別のディスカッションを行った。

2-3 研修内容

(1) インパクト投資の最新動向

会議の冒頭に、ESG は果たして有効なのか、効果的なシステム改革に向けて、十分なスピードで前進できるのか、という問いかけのセッションがあった。ESG は救う価値があるのか、消滅すべきなのか、というディベートである。「今のところ ESG は投資対象を素早く決定するための良い方法だ」という結論に落ち着いたが、「ESG は 30 年間もやっているのに変化が小さすぎる」「格差の拡大を止められていない、給与の格差は 1000 倍を超える」「投資先の企業やコミュニティで何が起きているのか本当に知ることはできていない」「ESG は脱植民地化されなくてはならない」などの厳しい意見も飛び交った。また、「ESG はリスク管理であり、インパクトは成果の促進である」「芸術、文化など ESG で扱われていない 이슈もあり、不完全である」などのコメントもあった。これを皮切りに、複数のセッションで議論が続いた。

インパクト投資については、インパクト投資の存在自体はすでに当たり前であることを前提として、その内容についての議論が幅広く行われた。特に、1) エクイティ & インクルージョンに関連する議論、2) 気候変動に関連する議論、が興味深かった。

1) エクイティ & インクルージョン

特に、女性、LGBTQ、BIPOC (Black, Indigenous, and People of Color)、障害者に関連して、インパクト投資のセッションが行われた。

ジェンダー投資については、「女性の創業者や起業家に投資するベンチャーキャピタルはたったの 2% 未満」と言われるように、明らかに男女の格差がある。これに対して、女性を対象とした初のソーシャルボンドである、オレンジボンドが紹介された。さらに、複数のセッションで、統合された視点、すなわちジェンダー平等をポートフォリオに統合していくこと、リーダーシップだけでなくバリューチェーンでも統合されたアプローチをとっていくこと、事業方針、雇用契約、ビジネスそのものを含めた全体の統合が重要だという点が議論された。単に、対象を男性にするか、女性にするかではなく、透明性がある正当なプロセスを作っていくことと、学ぶ姿勢を持つことが重要という視点である。また、ジェンダー投資には、環境的な側面がある、環境において女性が果たす重要な役割についてのコメントも印象深かった。もちろん、ジェンダー投資によって、女性を被害者ではなく、解決者として認識する、女性に情報を聞く、女性が重要だと思うことの境界線を押し広げるためのアクションプランの設定、などについての議論もあった。

LGBTQ+ コミュニティ全体の経済的リソースへのアクセス改善に焦点を当てたセッションでは、投資機会から排除されがちな LGBTQ+ の創業者が直面している課題について議論された。「LGBTQ+ が設立した企業の固有の強みと機会について、投資判断しなくてはならない」「創業者が出資者やパートナー候補にいつ、カミングアウトすることが安全か、望ましいかを判断しなければならない」などのジレンマについても話された。

BIPOC (Black, Indigenous, and People of Color) の問題は、今回、特に多くの時間をさいてディスカッションされた印象を受けた。パンデミックの影響で、比較的海外からの登壇者、参加者が少なく、米国内の登壇者、課題中心に組まれていたことも影響しているかもしれない。2020年、米国では非営利団体のCEOの92%、スタッフの83%、非営利団体の理事会の78%が白人だった、と報告されている。これに対して、黒人主導、スタッフの80%がBIPOC、理事会の80%がBIPOCである、というファンドが紹介されたり、アラバマ州での「ルーラル・オポチュニティ・ゾーン&リカバリー・プレイブック」についてのセッションや、グレートプレーンズで活動する先住民族コミュニティ、グレートプレーンズ・アクション・ソサエティなど、先住民族のリーダーによるパネルディスカッションが行われた。

グレートプレーンズ・アクション・ソサエティが活動する中西部は、米国で最も植民地化された土地であり、それが深刻な土地の劣化を招き、気候危機を助長している、との認識がある。先住民の専門家は、生態系の健全性を回復するためには、先祖代々の部族の土地を返還し、自然との関係を再構築することを提案している。さらに、グレートプレーンズ・アクション・ソサエティは、先住民族と地球が直面してきた問題に取り組み、教育、文化復興、相互扶助、政治改革を通じて、植民地主義的、資本主義的な暴力を防ぐために活動している。先住民族の思想と実践は、気候危機をもたらした植民地資本主義に対するアンチテーゼであるという考え方が紹介され、中西部における植民地資本主義の農業を解体するための措置についての議論が行われた。

ここでも関係者の強力による、包括的なアプローチの重要性が示唆された。「10年後を見据え、1つのプロジェクトだけでなく、地域全体のニーズに真正面から取り組むにはどうしたらよいでしょうか？私たちが話しているような個々のプロジェクトは、コミュニティを向上させるために必要なすべてのものが揃わない限り、成功することはないでしょう。すべてのステークホルダーが関与しない限り、劇的な改善は望めません」。

また、金融機関の担当者と、先住民族の運動家とを交えたパネルディスカッションでは、「批判されるのは辛いですが、自己防衛的になるのではなく、むしろ行動するモードに変えてくれる機会と捉えることが重要だ」という指摘があった。そうしたプロセスの鍵となるのは、可視化、信頼されるアクターになる、意思決定をシェアする、などで、これはそのまま異なるステークホルダーとの協力関係の構築における鍵でもある。金融機関からセッションに参加したパネリストは、「全ての企業がオープンになれるわけではないが、我々の扱える金融ツールの持つ限界と期待に対してクリアであることが重要」と述べていた。「長続きする関係性を築くためには、意味のある関与が必要だが、やらなくてはいけないことが多く、簡単ではない。しかし、それはインパクトスペースには根本的に重要なことだ」というコメントもあり、その率直な態度と建設的な議論に、立場は異なれども、課題に向き合ってきた人々の持つ成熟を見る思いがした。

障害者については、あまり多くのセッションに参加することができなかったが、「Disability as an Asset」というプレゼンテーションでは、世界の15億人の障がい者について、「最初からすべての人のことを考えたデザインをし、なぜ作るのか、どのように作るのか、その中心に人間性を置くことが必要だ」という

見解が示された。

これらに共通していることは、データの重要性はもちろん、データをどのように集めるのか、どのようにデザインするのか、その際、誰が注目され、耳を傾けられ、中心的な役割を果たす必要があるのか、についての考察が重要であるという点である。

2) 気候変動

クライメートファイナストラッカー (U.S.) は、気候変動資金が、組織や企業にどのように流れているかを示すことができるツールである。このトラッカーを使うと、米国に拠点を置く 6,000 以上の企業や非営利団体への 2300 億ドルを超える民間投資や慈善団体の助成金を、検索し、視覚的に示すことができる。気候緩和や気候適応に関連する 150 以上の検索キーワードのいずれかに言及した米国企業や非営利団体が、検索対象となる。データソースは、2017 年 1 月から 2022 年 3 月までの民間投資 (Crunchbase 提供) と助成金 (Candid 提供) で、検索可能でオープンソースの最大のビジュアルデータベースとなっている。

各組織については、Crunchbase、Candid、LinkedIn、および/またはそのウェブサイトから、その活動内容を収集している。Primer により、これらの説明を機械的に読み、キーワード分類法を一から作成し、各組織にタグ付けしている。さらに、ネットワーク理論や機械学習などの手法を用いて、組織がテーマごとに自己組織化し、より類似した組織やテーマが空間的に互いに近づくように、地図上に位置づけられるようになっている。これにより、「誰が資金提供を受けたか」という単純なリストを、「誰が何をしているか」という視覚的に検索可能なマップに変換することができるようになった。

こうした AI や機械学習を活用したアプリケーションやビジネスは今後、増加していくだろう。こうした新しいテクノロジーを NGO はどのように活用していくことができるか、楽しみである。

(2) ネットワーク形成

カンファレンスでは、30 人近い投資家、起業家、インパクトリーダーたちと活動を紹介しあったり、意見交換する機会があった。実際に、インパクト投資を行なっているリーダーとのディスカッション、特に、コロナ禍を経た活動領域の変化や、インパクトの測定やマネジメントに係る課題についての議論は、非常に有益だった。

さらに、世界各地から集まった 40 人の起業家のピッチを聞く機会も得た。起業家は、①教育、②経済開発、③健康・ウェルネス、④エシカルファッション&プロダクト、⑤金融包摂とサービス、の 5 分野に別れてプレゼンテーションが行われた。幾人かの起業家との交流は継続しており、ARUN が主催する社会起業家のためのビジネスコンペティション、CSI チャレンジへの協力者や参加者を得ることができた。

(3) フィールドワーク

1) Jose Cisneros 氏、Treasurer, City and County of San Francisco

ホセ・シスネロス氏は、サンフランシスコ市およびカウンティの財務担当者。財務担当として、サンフランシスコ市の税金と歳入の徴収を管理する役割を担っている。2005年にこの仕事に着く前は、民間企業と銀行業界でのキャリアをもつ。

サンフランシスコ市は、「ファイナンシャル・ジャスティス・プロジェクト」と呼ばれるプロジェクトを全米で初めて発足。低所得者や有色人種のコミュニティに悪影響を与える罰金や手数料について調査、評価し、改革している。刑事司法上の負債 3300 万ドルを免除するなど、具体的な措置を進めている。

シスネロス氏によると、罰金や手数料、金銭的なペナルティは、低所得層の住民を貧困と犯罪の迷路に追い込み、人々の生活を崩壊する危険性があるという。例えば、駐車料金を払えないために、罰金が課せられ、車を没収され、車がないために仕事に行けず、そのために職を失い、職を失って収入がなく家賃が払えなくなり、家を失い、ホームレスになる、といった具合。そこで、サンフランシスコ市は、地域団体、市や郡の部局、裁判所と協力し、手数料や罰金を廃止または調整し、困難な状況にある住民の経済的負担を軽減する、人々にとっても政府にとってもより良く機能する改革を進めている。今後、さらに見直しを進めるといふ。しかし、こうした地方自治体の罰金・手数料制度は、不公平感を助長することもあり、制度の改革と実施には、パートナーとの協力が欠かせないという。

今後、地方自治体との協働を考えていく上で、参考になる事例だと思う。

2) Rachel Robasciotti 氏、Founder and CEO、Renee Morgan 氏、Adasina Social Capital

レーチェル・ロバスコティ氏は、アダシナソーシャルキャピタルの創業者であり CEO。

アダシナ・ソーシャル・キャピタルは、公開市場での投資を通じて、大規模でシステミックな変化をもたらすことを目的としている。投資における社会正義、①Racial justice, ②Gender justice, ③Economic justice, ④Climate justice、のフレームワークを設定した投資商品を開発した先駆的な投資機関で、その指標の設定や情報収集において NGO とのネットワークを活用している点が非常にユニーク。

アダシナソーシャルキャピタル社は、経営陣が女性、LGBTQ、BIPOC などからなる、多様な構成となっている。さらに、社会的公正を推し進めるための運動として、アクセラレーターも行っている。

社会的な指標と情報収集のチームは、現在 12 名体制で、5 人の研究者の協力も得ながら、ネットワークを構築し、地域社会との対話を行い、仕事とアクティビズムを両立させている。特に、もっとも影響を受けている人々によって組織されるインパクトのあるコミュニティに対して、資本市場を活用する方法を説明し、どのように企業に影響を与えることができるか、なぜ彼らが関心を持つべきかを教育している。これにより、例えば、より安全な労働環境を作ること、賃金の引き上げ（外食、レストラン、農家など）に成功している。こうした賃金キャンペーンは現在も継続中とのこと。また、社会正義のフレームワークに照らして、それに反する企業については、ダイベストメント（投資引き上げ）など、企業への圧力をかける運動も行なっている。

アクティビズムの根底を支えるデータ重視の考え方と精緻なデータ収集の手法は、今後、日本の NGO に

おけるインパクト投資における企業との連携や協働においても参考になると考える。

3) 社会的企業、La Cocina

ラ・コシーナは、サンフランシスコのテンダーロイン地区にある米国初の女性主導のフードホール。地域主導の開発のための、革新的で複製可能なモデルの創造に取り組んでいる。

ラ・コシーナは、2021年4月、世界的なパンデミックの中でオープン。低所得層の起業家に対して、手頃な価格で商業用キッチンスペースを提供、技術支援や、市場へのアクセスも提供している。起業家のニーズに応じて、食を通じたコミュニティを形成し、インキュベーター・プログラムを通じて食品ビジネスの出発を助けている。また、地域の人々の雇用を創出している。

ラ・コシーナが対象とするのは、これまで食品産業から締め出されていた人たち、すなわち、女性、移民、有色人種など。彼らに対して食品産業への参入の機会を提供している。新規事業者は、製品、財務、マーケティング、オペレーションなどに関する一連の講義を受けることができる。1対1の丁寧な指導と、ケータリングからファーマーズ・マーケット、実店舗まで、さまざまな販売機会を提供することで、ビジネスの成長を後押ししている（テイクアウト、デリバリー、ケータリング、イベントに対応可能）。

また、メディアやデジタルチャネル、独自のストーリーテリングプラットフォーム「Voices from the Kitchen」を活用し、普段あまり耳にすることのない食品業界の声の発信に力を入れている。これは、ストーリーテリングの力を信じているから、とのこと。人々の認識を変え、夢を追いかける意欲を喚起し、労働者階級のBIPOCと移民の起業家を育成するとともに、彼らを支援するエコシステムを広げようとしている。

ビジネスオーナーが直面する公平性の問題は、どの社会にもある。ラ・コシーナの堅実な解決方法は、NGOの活動地域においても参考とすることができる。

3. 考察・提言

3-1 結論

上述のとおり、インパクト投資に関わる起業家、投資家、企業、金融機関、大学、地方自治体など各プレイヤーの視点・最新動向、ESG投資を巡る投資家、社会の動きと対応、インパクト測定の戦略、方法と透明性の確保、主要プレイヤーのベストプラクティスなど、最新の知見と情報を得ることができた。またコロナ後初のリアル開催となることから、起業家や投資家、財団等とのネットワーク拡大、具体的な投資・支援案件や、連携機会の発掘にもつなげることができた。

エクイティ&インクルージョンに係る幅広く深い議論に触れることができ、インパクト投資に関わるステークホルダーの成熟を感じた。同時に、気候変動の項で触れた通り、AIや機械学習などテクノロジーの活用がより一層重要になるからこそ、データの収集方法などのデザインや、誰からデータを集めるのか、誰が注目され、耳を傾けられ、中心的な役割を果たす必要があるのか、についての考察が重要であると感じた。その意味でも、NGOをはじめ、市民セクターに期待される役割は大きい。

ジャスティス（正義）は重要なテーマの一つであったが、「正義を定義するのは難しく、その定義を自分たちが責任を持てるようなものに翻訳するのはさらに難しい」という認識に立って議論が行われていたのは新鮮だった。また、変化を阻むものを検証し、そこから自らを解放するにはどうしたら良いか？という問いも繰り返されていた。これは、日本においても重要な問いであると思われる。

翻って、日本の NPO/NGO とソーシャルビジネス、社会起業家、社会的投資、インパクト投資などのアクターの間には、まだ溝があるのではないか。日本では、ようやく金融機関やプライベートセクターがインパクト投資に目を向けるようになったため、事業性や収益性が確実なものに注目が集まりがちであることもその一因かもしれない。しかし、世界ではさらにその先の多様な世界、エクイティ、ダイバーシティ&インクルージョンに目が向けられており、特にエクイティに焦点をあてたインパクト投資についての議論が盛んである。このような世界の動向に触れることで、日本の NPO/NGO にとっても重要な変化が起こりつつあることを、より身近に感じられるのではないだろうか。

3-2 本研修成果の自団体、NGO セクターの組織強化や活動の発展への活用方針・方法

本研修で学んだ知見や情報は、弊団体内のメンバーと共有すると共に、本研修で得られたネットワークを今後の活動に生かしていきたい。ビジネスコンペティションへの参画や、情報拡散など、すでに多数の協力を得ていることに感謝している。

ジェンダー投資については、今年度 W20 の日本デレゲートのメンバーの一人でもあることから、特に women entrepreneurship の分科会において提言作成などに貢献していくと共に、W7 や JANIC のジェンダー分野の活動メンバーなどと共に、ジェンダーに関する政策提言につなげていきたい。

ソーシャルビジネス、社会起業家、社会的投資、インパクト投資などについては、JANIC 他、加盟する団体での勉強会などを通じて、他 NPO/NGO や、投資家、金融機関や企業等とも広く知見を共有すると共に、意見交換していきたいと考えている。グローバルなネットワークについても、これを他団体などと共有し、日本国内での社会的投資のエコシステム構築に繋げていきたいと考えている。

3-3 テーマに関する日本の国際協力分野への提言

ソーシャルビジネス、社会起業家、社会的投資、インパクト投資などについて考えるときに、営利・非営利、法人格、セクターなどの従来の枠組みに当てはめすぎると、その本質を見誤り、チャンスを逃してしまうかもしれない。特に、現在の民間セクター連携は、日本企業の海外進出、日本企業の持つ技術やシーズの活用、日本企業の人材育成など限定的で、NGO/NPO はほとんど関与していない。NGO/NPO は、国際協力とプライベートセクターの新たな動きの蚊帳の外なのだろうか？しかし、本来、ソーシャルビジネス、社会起業家、社会的投資、インパクト投資などの新しい潮流は、従来の枠組みを超えたところにこそ価値創造が生まれている。日本の国際協力 NGO も、さまざまなアクターとの間での新しい協働や、コレクティブインパクトの追求の中から、イノベーションを生み出す存在となりうると考えている。できれば、こうした市民社会のイノベーションを支える新たな制度や資金の提供により、NGO/NPO が、抱

くことなく変化に恐れを飛び込みリードしていく存在となるよう、後押しして頂きたい。

4. 団体としての今後の取り組み方針（団体の責任者をご記入ください、800文字程度）

2009年より社会的投資の活動を行なっている弊団体は、日本におけるインパクト投資のパイオニアであり、まだ日本で「インパクト投資」という言葉に馴染みがなかった2012年、2013年に、米国のインパクト投資機関、アキュメンや、インドのインパクト投資機関、アビシュカール、オランダのインパクト投資機関、オイコクレジットなど、第一線で活躍するインパクトリーダーを招き、国際シンポジウムを主催した実績を持つ。今、日本でもインパクト投資に関わる金融機関や財団などプレーヤーが徐々に増えてきている中で、弊団体に期待される役割も変わってきていると感じている。今回、コロナ禍を経たタイミングで世界的なインパクト投資に関するイベントであるSOCAPに参加できたことは、弊団体のミッションを見直す上でも非常に有益であった。

今回の研修を通して、インパクト投資への理解をさらに進めることで、日本国内でも、もっと柔軟で創造的な取り組みが可能だと改めて感じた。今後、弊団体内だけでなく、JANICメンバー団体をはじめとするNPO/NGO、インパクト志向金融宣言の署名団体、さらに、幅広いステークホルダーとの対話をすすめ、日本における社会的投資の普及啓発と、国際協力への積極的な展開を図りたい。そして、日本発の社会的投資の新たな形を構築していきたいと考えている。

5. その他

5-1 本プログラムや事務局側に対する提案・要望等

コロナ後初の重要な国際会議参加にあたり、本プログラムを活用させて頂き、大変感謝している。また、実際にはコロナ禍がまだ収束しない中、渡航の手続きなどに時間を要したが、事務局に迅速に対応いただき大変ありがたかった。より多くのNGOがこのプログラムを活用して視野を広げ、ネットワークを広げる機会を得て、創造性の発揮に繋げていけるよう、プログラムについて発信していきたい。

5-2 写真類及び研修員が受入先機関に提出した報告書類等があれば、添付本文で紹介した事例の中から、いくつか図表を添付する。

図1 ジェンダーレンズ投資のフレームワーク（例）

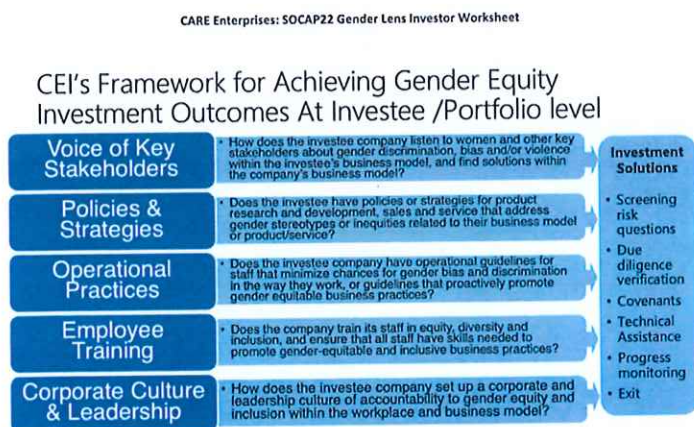


図2 ジェンダーレンズ投資のワークシート (例)

CARE Enterprises: SOCAP22 Gender Lens Investor Worksheet

Table Exercise Instructions

Work together as a table (or in smaller groups of 3). One member of the group volunteers to share an example of one of their own investees, as a case study. One member of the group volunteers to write answers on the worksheet. As a group, discuss the questions, and document your answers or ideas. Be prepared to share some of your solutions with the larger room after the table exercise is concluded.

Discuss and answer these questions:			
Step 1	Based on your current knowledge, name the groups of people in the investee company business who are most likely to be affected by gender discrimination, bias, and/or violence and harassment	Examples: customers, workers, value-chain suppliers or distributors who are women or gender or sexual minorities	Your answer:
Step 2	Based on your current knowledge, what mechanisms does your investee use to listen to women (and other) stakeholders about their needs and concerns?	Examples: focus group discussions, surveys, customer service help desk, representatives from groups affected on advisory committees for the company	Your answer:
	Do you have any suggestions for what mechanisms they could use in the future?	[Same examples as above]	Your answer:
	Does your investee offer a space for women stakeholders to share concerns about discrimination, bias, and/or violence and harassment with the company?	[Same examples as above]	Your answer:
	If not known, how can you find out what your investee companies are doing to listen to the voices of women stakeholders about their concerns related to gender discrimination, bias, and/or violence and harassment?	Examples: Ask about it, whether prior to investment decisions, or at any time during the investment period	Your answer:
Step 3	How can you (as an investor) support your investee to improve how it listens to women and other key stakeholders about their experiences of gender discrimination, bias or violence, within the investee business model, and find solutions to decrease gender discrimination, bias or violence & harassment?	Examples: By incorporating specific screening questions; By asking about it during Due Diligence; By creating covenants with investees to improve mechanisms for input by key stakeholders, and accountability for results; Investee Technical Assistance; Investee monitoring data; Exit strategies	Your answer:
Step 4	What additional expertise and/or capacity do you need in order to support your investees to improve how it listens to women and other key stakeholders in their experience of gender discrimination, bias or violence?	Examples: Internal gender expertise; External technical assistance delivery; Additional funding; Other?	Your answer:

図3 クライメートファイナンストラッカー (U.S.)

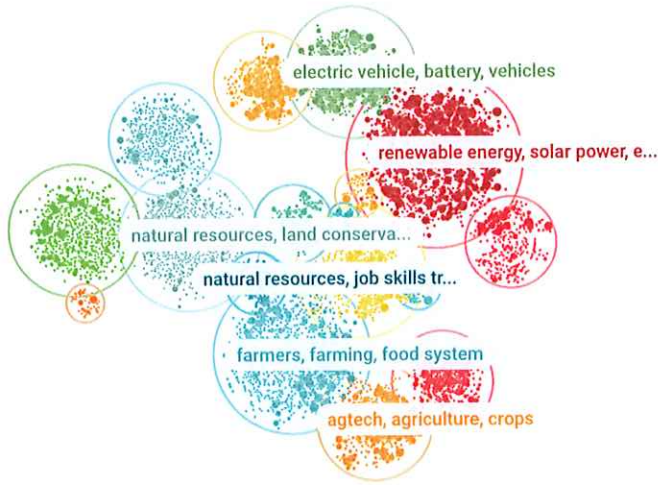


図4 サンフランシスコ市のファイナンスジャスティスプロジェクトの成果



以上